

土居昌弘の大分県議会議員活動報告

羽ばたき

平成25年盛夏
第10号

民主主義の挑戦!! 輝き合う社会を求めて



土居昌弘公式ホームページ
<http://doi-masahiro.net/>

編集：暮らし考房「もやい」 発行：土居昌弘
土居昌弘連絡事務所 〒878-0005 竹田市挾田670番地
TEL 0974-62-4848 FAX 0974-63-0124

平成25年度の大分県の主な事業 (竹田市版)

社会資本の整備 編	
● 県道竹田直入線 (鏡工区) 改良工事	4千万円
(植木工区) 改良工事	6千万円
● 県道白丹竹田線 (飛田川工区) 改良工事	9千万円
● 県道竹田五ヶ瀬線 (門田工区) 改良工事	7千万円
(竹田ほか) 災害防除	1千万円
● 県道神原玉来線 (中尾工区) 改良工事	6千万円
● 国道502号 (片ヶ瀬) 災害防除	8千万円
● 県道阿蘇くじゅう公園線 (沢水工区)	1億9千万円
〈今年度完成予定〉	
● 国道442号 (竹田) 舗装補修	5千万円
(建宮工区) 改良工事	1億4千万円
(久住) 交通安全事業	3千万円
● 県道庄内久住線 (塩手工区) 改良工事	3千万円
(新田工区) 交通安全	2億6千万円
(仏原工区) 交通安全	4千万円
● 街路竹田玉来線 (五反切工区) 橋梁工事	1億5千万円
〈来年度完成予定〉	
★ 矢倉川 (君ヶ園) 広域河川事業	1億2千万円
★ 大野川 (岩本ほか) 総合流域防災	5千万円
★ 滑瀬川 (杣谷) 砂防ダム事業	6千万円
★ 宮野中尾川 (吉田) 砂防ダム事業	2千万円
★ 急傾斜 (上角西) 対策事業	2千万円
★ 急傾斜 (飛田川) 対策事業	2千万円
★ 急傾斜 (河宇田) 対策事業	3千万円
◆ 中九州横断道路 (大野竹田) 24補正合算で	49億9千万円
〈朝地まで来年度開通予定。8月25日朝地竹田間着工式〉	
◆ 玉来ダム 設計・調査等	8億円

※その他の事業など、お問い合わせは土居事務所(☎62-4848)までお願いします。
尚、上記の工事費予算は、百万円の位を四捨五入しています。

大分県議会平成25年第1回定例会で議事が可決しました今年度当初予算を、7月3日の第2回定例会最終日に補正しました。この結果、一般会計の累計額は5,819億6,310万2千円に。

昨年の豪雨で甚大な被害を受けました竹田市は、一刻でも早く復旧、復興を実現させなければなりません。県では、地域の安全安心の確保と元気づくりに努めていきます。

また、ルート選定に時間を要した県道竹田直入線植木工区(※)や白丹竹田線飛田川工区が動き始めました。これも地元の方々や竹田土木事務所のご理解とご尽力の賜物です。土居県議も引き続き感謝の心で尽力していきます。

では、県の竹田市における主な事業を報告します。



(※) 7/26 県道竹田直入線植木工区計画変更工事起工式
総事業費4億6千万円で平成28年度完成を目指します。

復旧、復興、元気づくりに向けて

○大分県議会
商工労働企業委員長に

今年度の議会常任委員会の構成で、土居県議は商工労働企業常任委員会に所属。その委員の中から委員長を選ぶ過程で「地域で苦しむ商工業を代表して、ぜひ」という委員の思いに押されるかたちで土居県議を委員長に指名推薦。一同異議はなく、全委員一致での選任となりました。

任期は1年間。竹田市の抱える商工業の課題を胸に大分県を駆け巡り、課題解決のための貴重なヒントを掻き集めてきてくれるものと信じています。



4月16日「おおいた産業人財センター」開所式
(左から) 野中県教育長・矢野県商店街連合会理事長・久保大分労働局長・土居委員長・広瀬県知事・幸重県経産協会展長・姫野県商工会議所連合会会長・清家県商工会連合会会長・高山県中小企業団体中央会会長・小倉経済同友会代表幹事

踏ん張りどころ

平成24年7月12日からの
災害復旧ダイジェスト

災害からの復旧状況

道路・河川の災害や農災も同じですが、国の激甚指定による査定に時間を要しました。河川復旧の現況は、大規模かつ広範な被災状況によって工程が長期化。土のう設置や河床掘削、寄せ石などの応急措置により、出水による再度災害の防止に努めています。

道路災害復旧状況



竹田市片ヶ瀬 国道502号
平成25年6月8日復旧

川う置河土設



竹田市玉来 玉来川

農地では、全体で概ね8割の作付けが可能となるように復旧作業を急いできましたが、残念ながら、今年は作付けができなかったところも。そういったところは、河川災害復旧工事と連携して、来年の作付けまでの復旧を目指すとともに、一部でも作付けできるように仮畦畔などの営農対策も行います。

幹線水路の復旧

水路橋の流失



竹田市大字今 戸上地区



幹線水路の崩落



竹田市荻町政所 荻西部地区

今年はや付け不可能な農地



玉来川



竹田市川床 被災直後(上)と今年5月末現在の状況

次の災害の恐れ

7月26日の昼には大雨洪水警報が発令。川の水位はどんどん上がる。分厚い濁流を見ながら昨年の惨事を思い出し、市民は警戒を強めました。次の行動を考えています。

26日の豪雨による災害は広がりませんでした。復旧工事の現場は悲惨でした。復旧が進捗していた現場も手戻りに。積んでいた護岸のブロックが流失、河床掘削したところにも土砂が。整えていた農地も崩壊。河川沿いに住む市民がうつむいてポツリ「振り出しに戻るやな」。業者も「さらに資材の確保が難しくなる」と。

復旧現場の惨状



7/26の集中豪雨で被災した現場

しかしながら、ここが踏ん張りどころ。これを乗り越えていくために、行政、議会、そして市民が知恵を出し合い、復旧・復興に向けて共に歩み続けなければなりません!!

繰り返さぬように

いつ襲ってくるかわからない災害。私たちは備える必要も。

上川床地区は携帯電話が使えませんが、災害時には携帯が重宝します。今年度、上川床地区に携帯電話の基地局を整備して、情報基盤の向上を図ります(予算3,744万円)。

また、玉来の桜瀬橋に玉来川を、吉田の中尾橋に大野川をそれぞれ監視するカメラを設置(日田市、中津市含め県下5カ所、予算1,600万円)。県のホームページから見る事ができるようにします。

祝

JR 豊肥本線 全線復旧



5/29 JR 豊肥本線不通の原因でもある波野の坂の上トンネル崩落現場の復旧状況を調査。JR九州復旧事務所の岡所長の早期復旧を目指す「熱い心」が伝わってきました。

豊肥本線復旧事務所を訪れた際、JR九州の岡照雄所長は「私たちの大切なルート。全力で作業をしています」と熱く語りました。当初の予定では8月末復旧予定でしたが、工事は24時間態勢、ゴールデンウィークもなく進められ、見事8月4日に復旧。ちなみに、不通の主な原因でもある坂の上トンネルの復旧工事の予算は約11億円。

このJR九州の熱い思いに伝えるためにも、沿線の竹田市が元氣にならなくてはなりません。今回の全線復旧を機にして、みなさんと復興への歩をさらに進めていきましょう。

波野の坂の上トンネル



トンネルに流れ込んだ雨水で押し出されたレール(上)。線路の基礎部分を強化するなどして今度の復旧を迎えました。



大分県議会
平成25年 第2回定例会

土居昌弘一般質問



6/27 広瀬知事に災害におびえる人々の不安、障がいがある人々の辛さ、農業基盤を守ることに厳しさなど、自分の思いを伝える土居県議

6月18日から7月3日まで開会されました。今回の定例会では、一般質問に登壇しました。JR豊肥本線全線復旧を祝つての竹田市活性化策や土地改良に関する農業問題、さらには障がい者の暮らしの向上などについて、県の取り組み状況を尋ね、その姿勢をより力強いものにしていきましょうと提言。その一部を紹介します。

農業基盤整備の
農家負担軽減を



(土居質問)

平成23年度に制度化された「農業基盤整備促進事業」は基盤整備をしていくうえで、地域のきめ細かな要望に柔軟に対応することが

でき、地区の設定などの制約も比較的少なく、大変使い勝手がよい事業だ。
しかし、国の補助率は50%（中山間は55%）であるものの、県費負担がないため、農家負担が過重になり、事業進捗に支障を来しているが、県はどうする。

(県答弁)

指摘のとおり、農家の負担は大きい。この事業は、事業を実施する市町村の負担と表裏の関係にあるので、市町村の負担割合が国のガイドラインを下回らないように要請する。
また、県としても市町村負担を含めた負担割合のあり方について検討を進めていくのとともに、国に対しても補助率のアップを働きかけたい。

(土居要望)

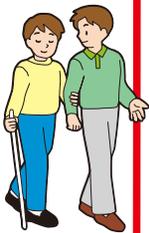
例えば、拜田原水路。昨年の水害で被災して以降、水路敷きが水路からの漏水のため崩壊する。コンクリートを打ちたいが費用は400万円。



6/10 志村前議長、義経県土地連会長、堀市農業農村整備推進協議会会長、児玉市土地改良区理事長などと竹田市の農業基盤の現状を調査

この事業を使えば国が55%、竹田市が22.5%、地元が22.5%。つまり、拜田原水路全組合員14名で地元22.5%の90万円を捻出しなければならぬ。
地域の農業基盤を守っていくためにも、農家負担の軽減を求める。

なくそう!!
障がい者差別



(土居質問)

平成18年に国連総会で「障害者の権利に関する条約」が採択された。その後すでに約130カ国が批准し、日本でも批准に向けた法制整備の最後の柱「障害者差別解消推進法」が成立。県でも障がい者の差別を解消する条例の制定が必要だ。

今、県下の市民たちが「だれもが安心して暮らせる大分県条例をつくる会」を結成して、障がい者への偏見、差別をなくす条例の必要性を訴え、その制定に向けて運動をしている。この動きも踏まえて、県はどう取り組むつもりか。

(県答弁)

「つくる会」が条例素案を作成し、その制定を目指して活動していることは承知している。県としては、こうした動きを踏まえ、障がい者差別の解消に向け、関係者の意見を聞きながら、適時、的確に対応していきたい。

(土居要望)

「つくる会」が調べた大分県の偏見、差別の現状がこれだ。
「親族から「うちの家系には、こんな子はいない」と言われた」「障がいを持つ私が妊娠した時、周りから祝福されず、「自分の事も一人できないのに、自分で育てられない子を産んだらいけない」と親になることも許され

なかった」「小学校入学前の障がい児就学前相談で医者は「残念ですがIQは成長しても変わりません。残念ですが普通学級ではちよつと。本当に残念ですが」と、わずか15分の相談時間に「残念」を何度も繰り返した。うちの息子は残念な子ではない!」「私は目が見え



地域で働き、地域で暮らす障がい者

ません。ある時、大分のレストランで母親が子供に「物を残すとバチが当たって目がつぶれるよ」と言うのが聞こえ、悲しかった……。障がいを持っている人たちは『どうしてこのようにして生まれてきたのか』と深く悩み、周りから『働かないものは死ね』と存在価値を否定され、腹を痛めた母親も『子供をこのように産んでしまった自分を責めている』のが辛い現実。
しかし、この「不」理解を理解に変えようではないか。障害は目が見えない、歩けないといった個人にあるのではなく、目が見えない、歩けない人々が普通に暮らすことができないという社会側にある。そして、それを生み出しているのは、私たち一人ひとりの心のなかの障害なのだ。この障害を取り払っていきこう!!

救急医療体制崩壊



昭和43年に市民の健康管理の拠点として設立された竹田医師会病院でしたが、地方の医師不足のあおりを受け、平成19年6月に医師確保ができないことから救急告示医療施設(救急指定病院)の指定を返上。市内唯一の救急病院であった医師会病院がその看板を下ろしたために、市民の不安と心配は膨れ上がりました。救急医療体制の確保を求める署名活動をした当時の市自治会連合会吉弘中央会長は「竹田市に住んでいるために命を失うことがあってはならない」と訴えたのでした。

土居県議は平成21年5月に、市議から県議に。竹田市の地域医療のこの現状を何とかしたいと県の医療政策課に頻りに足を運び、協議。管内の地域医療の充実を図るためには何ができるか、また、地域医療を支えるためにできる新しいことはないかと、話し合いを重ねました。そして、出た答えが「医師派遣」です。

ドクターヘリ導入へ

ドクターカーやドクターヘリで医師を派遣して、救命につなげたい。この考えを土居県議と県とが共通認識としたうえで、平成22年6月16日の県議会一般質問で知事に「ドクターヘリの導入を」と迫り、知事の「導入する」という答弁を引き出したのでした。

そうして平成24年10月1日。大分大学医学部付属病院に設けられた救急救命センターで、ついにドクターヘリが運航開始。これによって、県の救急患者の救命率と後遺症の軽減化は飛躍的に向上していくはずだ。

特に竹田市では救急医療体制を補完して、市の地域医療を下支えするものと考えられます。実際、この半年間のフライト回数は竹田市が突出して多く、飛田川グラウンドや荻福祉エリア、久住や直入の総合運動公園などに



九重野(小川)のヘリポート。小川地区では平成21年に県の小規模集落対策事業を活用してヘリポートを整備。地域の命を救うため、昨年度(運航は半年間)は3回離着陸。



ドクターヘリ(左)と防災ヘリ(右) 連携協力して命をつなぐ(久住総合運動公園)

着陸して救急医療を行って来ています。

救命に向けて



「ヘリを始動させて飛び立つまで2分30秒。この間に医師と看護師が乗り込む。50km先の現場まで15分。生命の危機が切迫している患者に対して、可能な限り早く治療を開始して命をつなげたい」と語るのは救急救命センターの石井圭亮副センター長。

竹田市の地域医療を支えるためドクターヘリコプター舞い降りる

さらに「竹田市消防本部の救急隊はレベルが高い。また、地域の医療機関も積極的に協力してくれる。私たちはあくまで竹田市の地域医療を支えていこうとしているだけ。共に医療の地域格差を是正していきたい」と。

また、ヘリが飛べない夜間などは、5年前から始めたドクターカーで駆けつけてくれます。最後にセンター玄関先で一言「ご遠慮なく、運航管理室のCS(コミュニケーション・スペシャリスト)まで」と利用促進をお願いをされて、職務に戻っていかれました。

「ドクターヘリ導入を表明した問答

(土居) 重篤な患者にドクターヘリで対応したものを、救急車を使ったものと想定して医学的推計をする。そうすると、ドクターヘリを使うと死亡が4割減。後遺症のないところまで回復したのは6割増。ドクターヘリを導入することで、救急患者は命を長らえ、病状は軽くなり、社会復帰が増え、入院期間は短縮され、ついに医療費までもが軽減されるの結果。

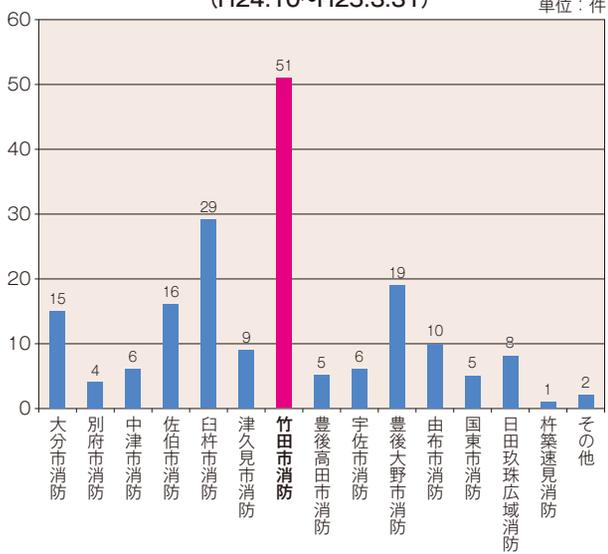
特に、へき地の医療体制を考えると、その効果はさらに大きい。県は導入について、どう考えているのか?

(知事) 住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、医療の確保が重要であり、特に救急医療体制の充実が必要。そのために平成24年度にドクターヘリを導入したい。これによって、広域救急運搬体制の充実を図り、安全・安心の地域医療の確保に努めたい。

導入と2年間の運航委託費などとして計5億円を見込んでいます。

(※)平成22年6月16日の土居県議一般質問で明らかになった県の取り組み姿勢。

24年度県ドクターヘリ救急活動実績 (H24.10~H25.3.31) 単位:件



県下の救急医療体制の充実に貢献する大分大学医学部付属病院救急救命センター。今後は「医師派遣・救急システム」と「専門医療」との連携が大事だと語る石井圭亮副センター長。



運航管理室



3/30 国道57号の菅生戸上で右脚切断のバイク事故発生。ヘリによる救急医療で一命を取り止め、切断された脚も縫合できました。